

有田市立病院で2年ぶりに分娩再開 大喜びしたが、今後も心配

有田地域の医療の充実を求める会 山口 一美



山口一美氏

2020年4月から有田市立病院では医師の退職により分娩ができなくなり、「有田地域の医療の充実を求める会」が結成され、分娩の再開と有田地域の医療充実の要求運動を取り組んできました。1市3町の議会への請願署名、知事宛の署名、昨年2月には県議会への陳情を行ってきました。その後の活動と現状について投稿していただきました。

昨年、「わかやま住民と自治」4月号に、「有田地域の医療の谷間にしないで！」を掲載していただいて、まだ1年経ちませんが、有田市立病院に産科医が来てくださり、分娩を再開して下さるようになりました。

この間の経過と取り組みを報告いたします。

有田地域で唯一分娩できる産科病院が、昨年12月末で分娩できなくなりました。また、県下では有田地域だけではなく、新宮地域でも分娩できる

医療機関がなくなり、深刻な問題としてマスコミにも取り上げられました。

産科医を確保するのは困難を極めることで、私たちは、どのように運動を進めていったらいいのか、暗中模索でした。

また、有田市では、有田市立病院を地域医療振興協会へ指定管理するという動きもあり、昨年の6月市議会で指定管理に関する条例を定め、具体的に動き出しています。

この様な中、突然、産科医が市立病院に来てくれることになったとのことで、わたしたちもみんなで、有田市長はじめ行政のみなさんご努力のおかげだと大喜びしました。40歳代の若い先生で、当面1人でも分娩を再開したいと話されているようで、私たちにとっては、感謝してもしきれないぐらいです。

有田市と懇談—
2024年4月からは市立病院では分娩できなくなる？

私達は1月に、指定管理問題を機に結成された「有田市立病院を発展させ、地域医療を守る会」のみなさんと共に、有田市との懇談をさせていただき、これからのような医療体制になるのかなどをお聞きしました。

1点目は、「病床削減推進法」の条項にある「医師の働き方改革」によって、2024年4月からは、1人の医師だけでは、分娩はできなくなる、5人の医師が必要になるとの事です。その時は、個人のクリニックだと対象外になるので開業医として引き続き地域で分娩を担ってほしいと思っているとの話でした。

2点目は、2023年4月から地域医療振興協会に指定管理していく計画と、併せて2026年4月開院をめざして、新病院建設計画があるということでした。

新病院は保田中学校跡地に建設をし、診療科目は今まで通りと、総合診療科医を確保

目次

有田市立病院で2年ぶりに分娩再開 大喜びしたが、今後も心配 有田地域の医療の充実を求める会 山口 一美	1
第11回和歌山県民要求研究集会基調講演① コロナ禍を乗り越え、持続可能な地域経済再生を！ 駒澤大学名誉教授 吉田 敬一	3
和歌山の地域おこし協力隊③	8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2022年 3月号

して適格な患者の振り分けができるようにしたい、又リハビリ科を新設する、病床数は現在157床を33床減らして124床にする。という計画の説明がありました。

3点目は、私たちの要求である、産科と小児科、小児救急は現状から考えて無理との事でした。産科は五人体制、小児救急は小児科医が常勤で二人必要だが、現在は一人のため無理であり、計画にも含まれていないようでした。

問題点は？

有田市との話し合いの中でいくつかの問題点が明らかになりました。

和歌山県医療圏の有田圏域は有田市、有田川町、湯浅町、広川町の1市3町ですが、この地域の中核病院としての役割からいって、有田圏域全体で考える必要があると思うが、その視点が不十分だという点、新病院建設計画についても、防災拠点病院でもあり、保田中学校跡地は水害などの不安があるという点。

2024年4月から5人の産科医が必要になったとき、5人もの医師確保は困難。そ

の時、先生がクリニックを開院して引き続き有田地域で分娩できるのか、2年後どうなるのか不確かだという点。

2023年4月には総務省の有田市立病院が、地域医療振興協会に指定管理されるようですが、公的病院の役割を果たすために、特に感染症対応や不採算部門（産科、小児科救急）を守り拡大くれるのかという点。

これらの点などをこれからも要望していくために、今後も懇談をして下さるよう要望しました。

地元で出産できず、

医師の健康も守れない

国の方針

和歌山県内で、私たちの有田圏域だけではなく、那賀圏域や新宮圏域でも産科医がいなくなり、分娩ができなくなるといふ深刻な状況になっています。その上、「医師の働き方改革」で分娩できる病院が極端に減らざるを得なくなり、いつ何が起るかわからない出産では、不安が大きくなり出産できる地域を選ばざるを得なくなります。若い方

が定住をためらう要因の一つになり、地方がますます衰退してしまいます。

その上、医師の働き方が改善するのならまだしも、勤務医の時間外労働に「年間960時間」の上限を設けるとともに、地方病院や研修医には「1860時間」という過労死ラインの2倍の時間外勤務まで容認する、命を守る医師が自らの命も守れない勤務条件になっています。

なぜこのようなことになっているのか、国は、2018年安倍政権の「骨太の方針」で医師数抑制路線の完全復活を決め、2022年度以降、医学部定員を減らしていく方針を決めたことが背景にあります。

和歌山県立医科大学の 定員削減は行わない！

和歌山県では、和歌山県立医科大学医学部の定員60人を2007年から増やし、2010年から100人にしていきます。和歌山県は減らさないとの知事の意向の元、今年度も100人の定員となっています。また産科医確保のための取り組みなど評価できる点もあります。

地域医療を守り、安心 して出産、子育てでき る医療の実現を！

しかし、抜本的に改善するには国の方針を転換させなくてはなりません。

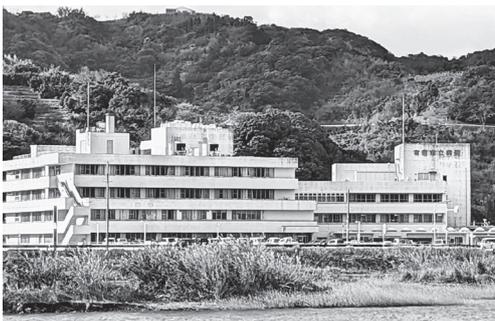
コロナ危機にあっても、病床削減計画を見直さず、消費税財源を活用して病床削減を推し進めようとしています。また、2029年以降には、医師は過剰になるといふ試算のもと医学部定員削減をしようとしています。しかし、日本の医師数は先進国で最低水準、人口千人当たり2.4人で先進国平均水準に追いつくには13万人足りないといわれ

ており絶対的不足が続いています。

病床削減計画も「地域医療構想」策定のために都道府県が国の示した数式やデータを用いて行われ、病床削減ありきで導き出されたものです。

その結果もつとも医療給付費のかかる「高度急性期」「急性期」の病床を減らすことになりました。社会保障費を削減するためといわれても仕方ないことです。これでは私たちの命を守り、どんなところに住んでも平等の医療が受けられる安心の医療とは、ほど遠いものといわざるを得ません。

このような現状を多くの人に知ってもらい、病床削減や医師の削減をやめさせる事ができるような多くの住民と話し協力しあう事が、今強く求められていると思っています。来年には、有田市立病院は指定管理病院になるということですが、より一層私たちの地域の中核病院として、また唯一の公立病院としての役割を果たすことができるよう、住民が力を合わせて地域医療を守り発展させることが重要だと考えています。



有田市立病院

第11回和歌山県民要求研究集会基調講演①

コロナ禍を乗り越え、 持続可能な地域経済再生を!

駒澤大学名誉教授 吉田 敬一



吉田敬一駒澤大学名誉教授

12月26日和歌山市のプラザホープで行われた研究集会での記念講演を2回にわたって紹介します。

(文責 研究所事務局長 大前)

はじめに

御紹介いただきましたように、大阪城の近所で生まれて、元々は印刷屋で、民商の会員でした。いろいろ縁があったので東京に行って、大田区とか中小企業に関わって勉強してきました。繊維産業や機械工業にしても、物を加工する仕事はどこでも中小企業、町工場です。大企業は、企画と、組立てを中心に行っています。一番しんどい仕事のところが低単価で苦勞する。ずっと戦後復興期から続いてきたわけです。何とかやってこれたのは、20世紀の間は、大企業は海外へ工場を持って行かなかった。ところがバブルが崩壊

して90年代、円高になり、輸出しづらくなる。消費国で作った方が良いというので、大企業は海外へ出て行ってしまふ。残った中小企業は、言われたことはきっちり加工するが、指図する親分が出て行ったので自分らで何もかもせなあかん。でも、簡単にはいかんわけで、21世紀に入ってから、町工場、中小企業はどんどん減ってくる。大田区なんてバブル前は、あの狭い中に機械金属だけで9000軒あった。2013、4年に大田区と一緒に調査に回ったときには、3000軒を割り込んでいました。町工場がなくなると、残った町工場の仕事がしにくくなる。音出る。匂い出るでしょ。今までの住民には当たり前だったものが、外から人が来ると公害になる。日本の場合、産業構造が転換していく中で、一番に地域密着の中小手工業が犠牲にされてきた歴史がある。

今、和歌山もカジノの問題で報告がありました。産業というものは3つのタイプに分かれます。1つは、实体经济に関わる、価値を生み出す産業、農林漁業、製造業、要するに、ないものを生み出していくわけです。2つ目は、作ったものを、売ってお金にする。これは流通機能です。卸、小売、流通という機能です。3つ目は何かと言うと、製造業、流通にしても、仕入れとか、取りあえずの資金供給をせないかんということで、銀行とか証券、そういう企業があります。これは価値を再分配するわけです。儲けたところが銀行に預金する。足らんところが銀行に行つて借りる。本来、金融証券というのは、価値を生み出した、価値を実現する産業、实体经济をサポートする産業であった。そのサポートするには、お金の供給はできるだけローカル循環で、地域の中で必要なところに回すということ、金融機関も最初は借金とか地銀とか、ローカル循環をサポートする形できたわけです。ところが経済が発展してきた、特に橋本内閣、20世紀の終わり、あそこから新自由主義が始まってくるのですけども、橋本内閣から小泉、安倍に入っていく、そういう中で、とにかく儲けたらええんや、一番儲かるの

は何かというと、価値を再分配する産業がある。イギリス、アメリカみてみるという形で、大型合併が進んで、借金、地域にとっては必要だが、儲けが悪い、だから合併して切り落としてしまふ。経済活動というのは、人間が主役のはずなのに、お金が主役になっていく。最近、大阪市大の若手の研究者で、『人新世の「資本論」』という本を出しています。昔から、マルクスが資本論の中で、資本家というのは資本の人格化である。どんなええこと言っても最終的には金儲けに流されてしまふ。その価値の再分配の最悪の形態がカジノなのです。要するに实体经济に何のプラスもない。他人の上がり、金持ちの上がり、貧乏人のなげなしの金、それを吸い上げる、寺銭取って儲けるような社会に人間を巻き込んでしまふ。持続可能で人間性を大切にする地域をつくっていく責任のある自治体が率先して取り組む課題かどうかをまともに考えれば、答が出ます。

今、コロナ禍で大変な状況になって、国民全体がコロナの問題に目線が奪われていますが、深い次元の下では、中

小零細企業、利益率の低いところが邪魔だというのが、どんどん進んできているわけです。あとで簡単にアトキンソンの間違いは触れますが、去年、菅内閣の下で、成長戦略会議、第6回が開かれたのですよ。グリーンエコノミー、環境を大切にして経済を発展させようという中で、アトキンソンは、環境、グリーンエコノミーに自発的に貢献する大企業、もう論証抜きです。アトキンソンは大企業信奉者なので、企業3つに分けて、1番偉いのは自発的に貢献する大企業、2番目は、グリーンエコノミーに貢献する能力はあるがお金がちょっと足りない中堅企業、3つ目は、まるつきりグリーンエコノミーとは無関係な中小零細企業、この3つに分けるわけです。3つ目はいらん。新たに理論出てきた。多すぎる、生産性が低すぎる、プラス、グリーンエコノミーに貢献しない。本当に貢献しないのか。中小企業あるいは地場産業は、地域の資源を生かした形で循環的のものをつくり、本物を使う。机にしても材木を使うと、年季持つわけです。本物を使っている国は修理屋があるのです。ヨーロッパで

は、必ず修理屋がおる。僕らは、子供の頃でも商店街に家具屋がいて、家具は修理できた。使い尽くし型の品物をつくるというのが中小零細企業、地場産業で、これこそがグリーンエコノミーであり、SDGs (Sustainable Development Goals)、持続可能な開発目標に一番合っているのは、地域密着型の中小零細企業であり地場産業なのです。その論証抜きでアトキンソンはそんなこと勝手に言っているのです。

このコロナ禍が終わったあと出てくるのは、憲法の問題もあるし、自己責任が出てきて、年寄りもつと金使えというところで医療費の改悪出てくる。中小零細企業の整理淘汰の方向性を言うのもまた出てくる危険性があるということ、どうしていくかを今しっかり考えなアカン。歴史というのには、マルクス、エンゲルスが言っているみたいに螺旋でしか発展していきません。客観的情勢、どう見ても今年の選挙の場合、自民党や公明党、負けて良かったのだ。ところが行かなかった。客観的情勢が成熟していても主体的条件の方で分裂される、形に

するとまとまらん。今回、明らかになったのは先進国の中で、日本がヨーロッパと違って変化が遅れているのは何かと言うと、社会民主主義勢力が日本にいなくなった。ドイツとかフランスとかイタリア、曲がりなりに、要するに共産党系の政党と連携していく社会民主主義政党がおるので多数派できるわけ。先週も、ドイツの首都ベルリンで社民党と左翼党と緑の党が連携したのです。日本の場合には、中間層を結集させていく社民勢力のところ、社会党がなくなっちゃってます。労働組合も、ヨーロッパは労使協調なのです。労使協調っていうのは違いがあるけども一緒にやろう。「連合」は労使一体型。立場が違うだけで、言うてること、政策は自公政権と一緒にある。反共一点張り。こういう主体的な条件というの、ちよつとなかった。僕らは京都で嵯川さんの選挙をしていたのですが、あの頃は、社会党はしっかりしていた。総評もあつた。僕が一番印象に残っているのは成田知巳が京都に来て、敵の敵は味方である、だから共産党とも連携しないかんと言うたことあつたのです。その後、自

コロナ禍に対する 政府中小企業支援策 の問題点

民党の政権は、東京、大阪、京都、横浜、沖縄の首長、全部取られたので、奪還するために、社民勢力を抱え込んでいく、それから労働運動を右翼的に再編していく。その1つの仕上げの局面が今、マスコミまで入れて包囲網ができてきている。一回一回の総選挙で、一喜一憂することなしに、まず自分らが住んでいる、暮らしている、その拠点である地域の中で何ができるか、着実に足下を固めていただきたいと思えます。

コロナの問題の中で、一体どういうふうな中小企業支援策があつたのか、その場合、運動の成果として何を確認する必要がありますのかを見ていきたいと思えます。

まず目に付くのは惨事便乗型、大企業本位の支援、これ東日本大震災のときもそうでしたが、震災直後で予算を組んで、結局、大企業を支援するようなお金が予算の中に盛り込まれていたことがあります。その典型例見てみると、1番目、GOTOキャンペーン、これ20年度の補正予算で1兆7000億円。それに對して厚労省のコロナ対策予算が6695億円。GOTOの方がコロナ対策よりも圧倒的に多い。困っている旅行業者とか飲食店は支援しないといかん。とにかく休んでくれ、それで経費は負担するという支援ならええけども、コロナが拡大していくときに、もつと動いたら得しますというGOTOキャンペーンでしたね。その中身見ても、大手旅行社向けで、中小の旅行社の使い勝手が悪い中身になっている。飲食にしても、キャッシュレス決済進みました。今まで現金とかツケのところ、キャッシュレス決済で割引が増えるとか、キャッシュレス決済は無料とは違うわけで、瞬間に政府の支援もあつて、中小業者の負担はゼロから非常に少なく済んだけども、ぼちぼち値上げに入ってきている。上りが少ない中小業者の上がりより更に吸い取ってしまう、乾いた雑巾をしぼっていくような形で進められている。しかもGOTOや給付金等々に關しても、特定の大企業、電通とかパソナに丸投げ委託の内容になつている。完全に上前はねているわけ。電通とか

パソナに発注しても、再発注で下に回すわけ。そんなのが持続化給付金の審査に当たる。審査能力もない、要するにド素人が大学の試験の採点するのと一緒です。手間暇がかかる、間違が多い、突っ込まれないように、中小業者がいるいろと尋ねても、「お答えできません、もう一遍出してください」そんなことばかり、薬が必要で申請しても、いつ薬が来るかわからないという状況ということになります。

基本的に何が問題かという点、中小商工業に対する国のスタンスが、特にEUと比べたら180度違う。EUでは2000年に小企業憲章というのができた。これは何かと言うと、EUで小企業というのは50人以下、これはドイツのマイスター、イタリアではマエストロ、これも親方みたいなものですが、大体50人ぐらいが上限。これ地域密着型の中小企業です。本物づくりでブランド物、ドイツやイタリアに多いわけです。フランスとかスイスとかオーストリアも含めてEUの国々は、地域特性をなくしたらヨーロッパの良さなくなります。それぞれの民族、特にEUは都市国家が多いから、イタリアも

フィレンツェとローマで違う。ドイツでもベルリンとフランクフルトはまるつきり違う。何が違うか、食い物が違う、それから住まいが違う。ドイツにしたってアルプスの方へ行ったら木造。日本と一緒に周辺材木を使って家を建てる。別にレンガとか石造りばかりじゃない。レンガとか石も多いのは地元の石材使っているわけですね。地域循環で回る。特に食と住で決定的に地域性を大切にするから、どこか1か所で買物に行くのがトラベルやと思ってる国とは違う。1週間、2週間、長かったらひと月、イタリアとかドイツの片田舎に行つて普通の日常生活を味わう。

残念ながら第二次大戦後、日本は戦争に負けてアメリカをモデルにしたので、和の文化はださいということ、豊がなくなる、ちゃぶ台がなくなる。それは規格化した形で団地が始まって、高度成長期日本中どこ行つても基本的にしゃべっている言葉が違うだけ。それが典型的になつてくるとはバブルの頃、要するに大阪と東京、まちづくり一緒やから、何が違うか、大阪弁か標準語かだけの話になってしまう。ナンバーワンとナン

バーツが質で勝負するのでなく、まちづくりの量で勝負するようになつたら、ナンバーズリー以下は質で勝負しようがなくなってしまう。そういう点ではヨーロッパのナンバーワンとナンバーツの都市を見た場合に、人口で見たら、大体どんぐりの背比べ、まるつきり違うライフスタイルを持つているので持続可能な地域経済、地域特性を生かした暮らし向きというのが確保されている。

日本も昔はそれがあつたのです。温故知新です。昔に帰るではなくて、歴史は発展していくわけ、日本は元々、抱え込みの文化です。全部大陸から教えてもうたけども、日本だけが変えた所が色々ある。平安時代に漢字が入ってきたけれども、漢字を読む場合、あちらら風の読み方、音読みと、日本語用の訓読みに変えて、更に難しいから平仮名とか片仮名までつくつた。漢語の世界、アジア圏見ても、そんな民族、日本だけ。平仮名は女性が使いなさい、平安時代に、世界文学史上初めてです。韻文と散文。紫式部と清少納言という、世界文学史上出るような女流文学者が出てくる。イギリスとかヨーロッパ、

パ、女流の作家なんて近代以降しか出てこない。教えてもらう、それを今までの日本人は、日本に合う形で変形・改造してきた。そういう歴史に学んで今、戦前までの家父長制を脱却して、近代的な市民社会の原理を持ちつつ、日本に合うのはどんな形かを、まず地域社会の中で再構築していく必要があるわけ。

そういうのが進んでいるのが、大企業を呼び込もうにも来てくれないという、周辺の地域。東日本大震災のときに、全商連の調査団で2週間ほど入った、岩手とか宮城の三陸入り組んだ狭いところで昔から企業誘致できない。地域の資源生かした循環型で、成長はしないけど、成熟や質で勝負。だから森林は海を育てるとか、正に今のグリーンエコノミーそのもの、そういう漁業の育成をやっているわけです。そこは食と住がローカル循環になっています。食と住のローカル循環を追求していくということが重要になってくる。EUでは進んできたから、今回のコロナでも、ドイツのメルケルは、日本人の音楽家に、音楽の仕事なくなつたので簡単なチェックで、すぐに何百マルクかの支援をし

てくれる。その事が一般のマスコミで報道されていきました。これは何かと言うと、EUは中小業者性善説なわけ。必要な存在なのだと、緊急事態だ、そうしたらチェックするよりも、まず助ける。まず給付して、チェックは後からというのがEU、特に一番先に進んでいたドイツになるわけ。日本の場合、中小業者性悪説。絶対にごまかしよる。徹底的にチェックする。書類はやたら書きにくい。項目も多い。出して、どうのこうのとチェックの期間長いから、その間また資金繰りに苦労しないかん。中小企業性悪説というのが根っこにあるので、アトキンソンみたいなのに、乗っかってしまう状況になってきているのです。中小業者、地域密着型の産業、価値を生み出す産業と、その価値を実現する産業の重要性を、きちんと地方自治体の産業振興のところに入れていく運動というのが必要になってくると思います。

運動の成果としての 中小企業への 直接支援策の実施

運動の成果として、どんな

中小企業の支援策があったのかということ。まず一番大きいのは、①個々の中小企業への直接支援策実施です。阪神淡路大震災が、95年に起こって、神戸市役所の友達が、お前、東京に逃げている場合やない、来いということ、ケミカルシューズ産地の長田区へ入ったりしたので。あの頃政府には、中小企業に対する直接支援策はなかった。だから業者にしたら、家はやられ、借り工場もやられる悲惨な状況だった。そういう中で民商とかいろいろ、業界団体を中心にして、何とか直接支援策が必要やと、じわじわ進んできた。2011年、東日本大震災のときには、そういう運動の積み重ねがあつて、グループ補償、グループ組んで新しく復興作業をするときには支援しますよ。限界はあったけれども突破口は出来た。そういう長い運動の蓄積があつて諦めずに続けてきた結果として今回、コロナ禍で、グループでなくて単体に対して持続化給付金が出るようになった。状況が苦しくても、業界団体、あるいは市民の運動、この地域どうするのか、この国どうするのかという運動は、持続可能な運動にしていく必

要があると思います。運動の成果は、そういう直接支援策ですが、国の支援策だけでは十分ではないことから、これをサポートする形で各地方自治体でも努力が進められてきました。

国の場合、②の持続化給付金の成果と限界のところ。一定助かったところも多かったのですが、基準が対前年比で5割売上げ減、それはかなり対象業者を絞ってしまう。これ厳しいのです。48・9パーセント減でもあかん。半分以上ではほぼ倒産覚悟の状況になるわけ。ひと月だけでなく続いていく状況で、しかも、その対象は限定されていきました。飲み屋はくれる、しかし、おしぼり屋とか、酒屋さんもダメ。酒屋さんの場合、一般の消費者向けも売っているけれども、消費者はデイスカウントチェーンへ行くでしょ。そこから、地域を支える中小業者でもかなり絞り込まれた状況があつた。そんな中で、今回、選挙に入っていく前に、①政府の支援策の改正課題の3つ目、立憲民主党と共産党が共同提出した持続化給付金再支給法案では、1回目の不都合な点を少しでも改正しようという法案は出して

いる。反対ばかりじゃなくて、一番困っているところをターゲットにして対案も出している。ところが維新とか国民民主党はやっていない。こういうのもやつたというのは実績になるわけで、そういう積み重ねに関しては、提出まで行ったのだと、一層、野党の連合に関する運動を諦めずに続けていく必要があると思います。

コロナ禍が示した 住民要求運動の重要性

各自治体に関して様々な国の施策の上乗せ支援がなされています。いろいろ書いていますが、一つだけ説明しますが、表1に出ています。詳しくは、表1に出ています。これは全商連が去年の8月から9月に、全自治体に対してアンケートをしたまとめです。かなり回答率が高く、都道府県は100パーセント、全国的でも6割回収され、これを見ると、各市町村でどんな支援をしたか中身まで出てきます。国が動かなくても、自治体ではここまでやっている。

たら、少しずつでも地域の生活、営業活動の改善になってきます。基本は、住民自治による団体自治ですから、住民の自治能力の高まりなしに地方自治体の役割は高まりません。住民自治抜きで団体自治になると、首長にすぎない人が出て独裁型になつても、その人が変わったら一巻の終わりです。地域づくり、地方自治の本旨はあくまでも、住民自治が前提で、そこから団体自治。住民の要求を踏まえて、自治体が政策をつくっていくことを基本にしないと行けない。その意味ではこの11回続けてきた研究会は意味がある運動であると思います。

自治体の中小企業 支援策の成果

自治体の中小企業支援策の成果ですが、基本は、(1)国の支援策の上乗せ、補完です。1つは持続化給付金の上乗せ。これは持続化給付金を受けられるところでないの上乗せはできないこととなります。その例外的な形で、持続化給付金の対象外でも何とかしよう。国の上乗せでない形の支援策、自治体独自のものが、東日本大震災の被災地の自治

体に多い。これは長い間の交渉、運動の成果で、ある程度行政と業界団体との連絡ができています。全商連の商工新聞を見たら、よく出てくるのが、岩手県の一関市。一関民商がえらい力出して、いろいろ要求を出して成果があるわけです。運動も全国に学ぶのが結果だけの学びではあかん。なぜできたか、力関係をどう変えていったかというプロセスを勉強せんと、あそこでこんなことをやった、うちで出来ないかという形だけの学びでは力になりません。同じような地域なのに、相手が保守的な首長なのに、うまいこと進んできた、かなり努力があつたはず。それを学んで初めて要求運動が具体的にたつていく。地域によって特性が違うわけです。

そういう上乗せ、補完ですけれども、②持続化給付金を補完する給付金として、国の要件に該当しない中小企業、持続化給付金で業種は決まっているが、5割は厳しすぎるので、基準を下げた支援策などです。207の自治体があります。埼玉県行田市とか岡山県美作市では売上げが5パーセント以上減ったら支援を行います。フリーランスにも

表1 新型コロナ対策での主要な中小企業支援策の実施状況

	支援策実施自治体数		制度数			
			都道府県	政令・県庁	市区町村	合計
休業補償	361	(33%)	31	19	374	424
固定費補助	472	(43%)	14	47	523	584
雇用補助	249	(23%)	27	14	259	300
観光・飲食業補助	817	(75%)	102	109	1216	1427
感染防止対策補助	629	(58%)	143	90	711	944
芸術・文化補助	106	(10%)	37	40	63	140
それ以外の支援策	813	(74%)	136	170	1350	1656

注：アンケートは1788自治体（都道府県47、政令指定都市・県庁所在地52、市区町村1788に配布、回収数は都道府県47（回収率100%）、政令指定都市・県庁所在地45（回収率86.5%）、市区町村1000（回収率59.2%）、合計1092自治体（回収率61.1%）

資料）全国商工団体連合会「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況」調査期間：2020年8月28日～9月30日、調査方法：郵送記入及びヒアリング

当然やります。ある程度、業種も幅広い状況になっていきます。3番目が固定補助の上乗せ、これは国の家賃支援給付金を受けている企業が前提ですけれども、被災地の宮城県石巻とか8自治体は、国の指定に該当しないところでも市が、この地域が大変だと独自に支援している。4番目、雇用補助、これ249自治体で

すけれども、基本は上乗せ支援ですけれども、例外として、岩手県の遠野市では別枠で45歳未満の若手従業員に対しては特に手厚く支援する。宮城県の加美町では、家族従業員は雇用調整助成金の対象にならないけれども、家族従業員も対象にしていく成果があります。これ全部、全商連の商工新聞見たら分かり

ますけれども、それぞれの自治体で、民商や業界団体で何が困っているのか、こういうことをやってほしいという提案を行っていくことが必要だと。特に岩手なんか強いのは、自治労連が割と強いので、自治体の労働者との連携がスムーズに行っているというのもあるかもしれません、主体的な条件の違いで諦めてしま

全商連の調査を見たら分かります。3番目、国が一番やる気のない、文化への支援、芸術文化支援、106の自治体がやっていて、びっくりしたのは石川県、金沢とか山中には芸妓さんがいる。芸妓さんは三味線やかつらが必需品で、楽器とかかつらの維持費で1人30万円を支援する。そんな形で地域で売りの産業、地域産業は普通のベーシックな産業、その住民が生きていくために必要な食、住、ファッションとか、普通の商店街の産業とともに、シンボル産業。金沢といえば、京都に負けん芸妓さんがおるといような。産業振興政策はベーシックな産業、それからシンボルになる産業、それから何かわけの分からないことやりそうな産業、これフロンティア産業。燕の食器の場合は、地域内でつくったものを輸出までやっている。これリーディング産業、地域経済全体を引っ張っていく。地域の産業と

るに関しては、支援策は成長戦略でなくて熟成戦略、売っている品物の質を上げるとかです。4番目、社会保険料の事業主負担の軽減、これも小規模企業にとっては苦しい問題ですけれども、これはかなり民商が力を入れてやってきて、ぼつぼつと成果が上がってきている。自治体の資金繰り支援、国の施策は実質3年間無利子無担保ですけれども、4年目から利子加わって、売上げは急に戻るはずもない。これはかわいそうやと、山形県とか山口県長門市で、まだ少ないですけども、10年間無利子で、自治体の利子補償みたいな形で支援していくところもできています。傷病見舞金、これは長野県の伊那市では、業者が病気になるって、商売ができず売上げがない、更に病気で金が出ていくというような状況の中で、1日当たり5000円で、病気になるまでの日数を掛けたものが見舞金として補償される。これは9つの市と町でできてきている。これも全商連の調査、市町村別の項目を見れば明らかになります。かなり自治体レベルでもできることはあるわけです。

（次号に続く）

和歌山の地域おこし協力隊③



紀美野町小川、中田の棚田

地域おこし協力隊を積極的に活用してきた紀美野町の「まちづくり課」で、協力隊員の現状と受け入れ自治体の取り組みについてお聞きしました。

協力隊員の募集は他地域と同様、移住交流推進機構（JOIN）をメインに行っている。最近では以前より集まりにくくなっているように思います。大まかな活動内容での募集でなく、狙いを絞った活動内容での募集でないと思わないと考えています。

現在3名の隊員が活動していて、ブドウハゼという特産のハゼの実を活用した地域活性の取り組みをサポ

ートする隊員が1名おり、昨年度から、生石山の麓、小川地域の棚田の再生をサポートする隊員2名がいます。

さらに現在、子ども達の郷土愛を育む、教育を通じてまちづくり、ICTを活用した地域学習といった活動内容で、1名募集中です。

地域づくりの団体が受け皿に

紀美野町は、地域住民の活動が発で、地域づくりをする団体が各地区にあります。ブドウハゼの活動に携わる隊員も地域団体と共に活動しています。また、紀美野町には、合併翌年に発足した「紀美野町まちづくり推進協議会」という町内各種の団体が参加している一番大きな協議会があります。その中の「まちづくり部会」で、町の観光をテーマに協議しているとき、中田の棚田再生が地域活性化につながる、棚田を

後世に残したいといった話題が出てきました。そこから「小川地域棚田振興協議会」という団体が出来まして、この協議会を受け皿として2名の隊員が、耕作放棄地の多い棚田を再生させながら、これから継続的に残していける仕組みづくりを団体の人とともに探っています。

放棄地の棚田をイベントや振興法で協力者を募る

中田の棚田は、2人しか耕作者がおらず、耕作放棄が進んでいる状況でした。棚田全体で約10町（10^{ハゼ}）の面積があり、2年かけて5畝（5^{ハゼ}）ほど再生しました。水源に近い上の方から田んぼに再生し、水源から遠い下の方は田んぼに再生するまでの間、畑として活用し、小麦などを栽培しています。米や野菜は自然栽培で育てています。

また、中田の棚田では、登録制ボランティア「棚田サポーターズ」を募集して、農作業などをともに行っています。農作業のほか、キャンプや草刈りイベ

ントを通じて関係人口の獲得を目指しています。現在、様々な取り組みを通じて、中田の棚田が後世に続くような仕組みを作ろうとしています。

令和元年に棚田振興法が成立したことは、棚田再生に取り組み追い風となっています。また、全国初の指定棚田地域にも認定されました。

隊員と地域と行政がタッグを組んで

協力隊員の受け入れは、町としての関わりが大事だと思っています。紀美野町の場合、まず、受け入れ団体と、中心にお世話をする方を決めます。また、一地域に対して担当職員もつけます。このように協力隊員と地域の方と職員とで地域活性化に取り組み体制づくりをしています。協力隊員がいろんな壁にぶち当たると、相談体制が必要になります。トラブルは小さなことの積み重ねで起きます。気軽に相談しやすい体制づくりが、紀美野町の考え方です。コロナの影響で活動制限があ

る中で、隊員と一緒に考える。ここ1、2年は特にそういうことがあります。

受け入れ側の心構えが大事

今まで約14名の協力隊員が来てくれましたが、定住したのは7名で、現役が3名なので町内には卒・現役隊員あわせて10名います。こうした成果は、過疎の進む中で、以前の担当者が積極的に、新しい制度なども活用しながら、移住定住を進めてきた結果です。地域おこし協力隊も率先して導入し、地域の活性化を図ってきた、その積み重ねが、今の土台となっていると思っています。

協力隊員一人ひとりに上手にコミュニケーションを取ろうとすれば、担当職員の力量が大きいかかわってきます。しっかりと向き合っていてその中で信頼関係を作り上げていく。そこで手を抜いてしまうと、後々定住にも繋がりにくい。地域との信頼関係もこの中で築かれていきます。